

国土審議会計画部会
第7回産業展望・東アジア連携専門委員会

(議 事 録)

日時：平成18年3月28日(火)
15:00～17:00
場所：中央合同庁舎 2号館13階
国土計画局会議室

事務局 事務局からの説明を始めさせていただきます。今回は第7回専門委員会になります。お手持ちの資料の一番上をごらんいただきますと議事次第でございますが、本日は計画部会へ検討状況を報告するということにつきましてご検討いただくという趣旨でお集まりいただいております。

資料2をごらんいただきますと、専門委員会のスケジュールでございますが、本日が3月28日第7回になります。表の下に備考1と書いてございますが、この後、3月30日に計画部会が予定されておりまして、そこで国土基盤の専門委員会と一緒にこの専門委員会につきましても現在の検討状況についてご報告する。そして計画部会としてもご議論いただくという流れになっております。

そういう流れのもとで本日ご説明させていただく資料は資料3と資料4でございます。資料3がさらに幾つかに分かれておりまして、資料3-1が「東アジア連携の考え方について(案)」でございます。これは前回の専門委員会で委員長から宿題をいただいております。3月30日の計画部会に東アジア連携の考え方を紹介するので、その資料を事務局でつくってほしいということでございました。そのリクエストにこたえてお作りしているものでございます。資料3-2は、今まで委員の皆様からいただいたご議論ですとか委員会でのご議論を踏まえまして、具体的な施策のイメージとして現時点で持っているものを事務局でまとめさせていただいているものでございます。必ずしもこれがすべて国土形成計画の東アジア連携あるいは産業展望関係のすべてを網羅しているものではないでございますが、今までご議論いただいたものを踏まえまして、今後こういう検討の方向でいくことをイメージしているものをご理解いただきたいと思います。資料3-1と資料3-2を中心に本日のご議論を踏まえた上で修正させていただいた上で、30日の計画部会に東アジア連携全体については現時点での状況報告の一環としてご説明させていただくことを考えております。

資料4は、大都市圏計画課で今まで活力エンジンという形で検討してありましたものを、ご紹介するのは今回初めてになりますが、ご説明させていただいて皆様からご意見をいただく形で考えております。

ということでございまして、大きくご説明の趣旨は二つございます。

参考資料2が4つございますが、いずれもこれは東アジア連携の関係で、知的交流関係あるいは経済交流関係、あるいは国際協力関係、それと国際機関でどういう活動なりどういう組織があるのかを、事務局でとりあえず現時点で整理させていただいているものでございます。

議事次第に戻っていただきまして、資料3と資料4をまとめてご説明させていただきます。

資料3-1でございます。先ほどご説明しましたとおり、これは30日の計画部会で委員長から検討状況のご報告の一環でアジア連携の考え方についてご紹介いただくことを念頭に、事務局でつくらせていただいたものでございます。

1と2に分かれておりまして、1は現状認識を書かせていただいております。4点ござ

います。一つは世界の経済の中での東アジアの位置づけということで、北米、欧州、アジアの三極を念頭に置きながら、東アジアの経済成長は目覚ましくなっていると整理させていただいております。二つ目の「・」ですが、東アジアの中で経済実態上の東アジアネットワークが形成されている。3番目の「・」は、東アジアと我が国との関係で物流ネットワークが進んでいる。4番目の「・」は、人流で見た場合にも我が国と東アジアの間では密接になってきているという形を、現状認識の中で特に強調したいということで特に4点を取り上げさせていただいております。

2はそういう前提のもとで東アジア連携の考え方でございますが、最初の「・」は、我が国はこれからどうしていくのかといえますと、高い潜在成長力を有する国あるいは地域が多い東アジアの中で、我が国も安定成長を続けることを考えた場合には、我が国としては東アジアの一員であることを意識しながら東アジアの繁栄・共生に貢献していくということからまず発想をスタートすべきではないかということで最初に挙げさせていただいております。その上で、東アジア域内市場の効率性を高めるということで、いろいろなルールなり規則を統一していくということだと思いますし、我が国ができることを協力していく。我が国の過去の知見を積極的に提供することを通じて、今後の東アジアの成長に伴って起こるであろうアジア共通の問題に関して知見を提供していく形で協力していくことが大事だと思っております。さらに4番目の「・」は、知的センター機能も大事だということで、ここはそういうご議論があったところを入れさせていただいております。5番目の「・」は、人流、物流あるいはほかにも情報流などございますが、ハード・ソフト両面におきましてシームレスアジアを構築するということで、今回シームレスアジアという表現をここで使っております。これは東アジア連携の中で一つのキーワードとして今後扱っていかねばいいと思っております。最後の「・」は、他方、人材が大事ということが委員会でございましたものですから、世界の多様な人材を我が国に集積することを期待する。そのために何をすべきかを考えていきたいということで、最後に挙げさせていただいております。

流れとしては続いておりますので続けてご説明させていただきますと、資料3-2でございます。資料3-2は、そういう現状認識と考え方をもとに今後検討を進めていこうとする施策のイメージを現時点で事務局としてまとめたものでございますが、大きく二つに分かれておまして、一つが「我が国産業の展望」。これがさらに「1. 産業構造の中長期展望」と「2. 我が国産業の国際競争力の強化」の二つに分かれております。

次に2ページに、「東アジアとの連携」を入れさせていただいております。それがさらに四つに分かれておまして、「1. 人的・知的な交流あるいは連携」「2. 経済交流・連携の推進」「3. 国際協力の推進」「4. 東アジアを支える人材の育成(1~3共通の事項として)」挙げております。

以上が全体の構成でございますが、最初に戻っていただきまして「我が国産業の展望」でございます。「産業構造の中長期展望」は、最初の懇談会の場でご紹介させていただきました新産業創造戦略をここで改めて整理させていただいております。

「2. 国際競争力の強化」は四つに分かれておりますが、(1)は我が国に付加価値の

高い部門や国際競争力の高い部門が残っていくことを期待するという観点で、産業クラスターあるいは知的クラスターが大きな意味を引き続き持つのではないかと考えております。ものですから、一番最初に産業クラスター、知的クラスターをさらに支援していくというものを入れさせていただいております。

(2) 国際競争力といっても、世界と闘える国際競争力を持っているところだけが頑張っても多分日本全体としては繁栄しないと思いますので、そういう意味で日本全体としてそれなりのレベルを持っていることが国際競争力の足を引っ張らない、あるいは国際競争力の環境整備にもなるという位置づけだと思いますので、そういう観点も含めて地域産業も大事にしていきたいということで、地域の産業、地域の経済活力を維持していくということを入れさせていただいております。その場合には多分サービス業と従来型の製造業が中心になるのではないかと考えております。

(3) は、知の拠点を活かしていくということもご議論としてあったと思いますので、これは地域にある大学あるいは公設試等を知の拠点として、そこで国際競争力のあるもの、地域産業を強化していけないか。文化資本が大事だというご意見もございましたものですから、知的な創造活動への刺激を与えるという意味で文化資本を位置づけていければいいなと考えております。

2ページにいただきました(4)ですが、成長のエンジンとしての都市圏。これは先ほどご紹介しましたように、大都市圏計画課で今まで検討が進められておりましたものを後ほど資料4で具体的にご説明させていただくことにしておりますので、ここは省略させていただきます。

は東アジアとの連携で、冒頭ご説明しましたようにソフト・ハード両面から見たシームレスアジアをキーワードとして考えていきたいということですが、その気持ちとしてどうということかといいますと、東アジア域内での人流、物流などの面におきまして、我が国の国土構造、総合交通体系のあり方を見直すとともに、人的、知的交流・連携等を推進していくことにより、ハード・ソフト両面におけるシームレスアジアを構築する。このシームレスアジアは言葉の意味としては継ぎ目がないということですが、この場合は国境を意識しないとかそのバリアがない、そういう気持ちで今回使っている表現でございます。

1は人的・知的交流・連携の推進で、今までは量的拡大を追求してきたと思います。これも引き続き大事だと思いますが、これからはそれだけではなくて質的な向上も考えていくことが大事ではないかという意味で、多様な人材を我が国に集積させることが今後ますます必要になってくるのではないかと考えております。

(1) は、情報収集機能が大事というご意見がいろいろな機会にありましたものですから、最初にそれを入れさせていただいております。最初の「・」は、既にありますアジア研究機関と海外のアジア研究機関との交流を強化していくことも大事ではないか。2番目の「・」は、アジア研究機関と我が国にありますいろいろな国際機関の知的な拠点にあるノウハウと、知的な拠点性ということでうまくネットワークを組んでいくことが情報収集機能の強化にもつながるのではないか。3番目の「・」が、今はないのですが新しく知的

センターをつくることを考えるのも大事だという意見がございましたものですから、それも3番目に入れさせていただいております。

(2)は、異質文化交流についても触れさせていただいております。これは創造的な人材をつくっていく、多様な人材を受け入れていく、そういう受け入れることができる社会もつくっていくという観点から、異質文化交流が大事ではないかという位置づけで入れさせていただいております。

3ページにまいりまして(3)は、既にいろいろなところで都市間交流が進んでいますが、さらに活性化していくという観点から、場合によっては整理・統合が必要かもしれませんし、既に行っているところはさらにそれを強化していきなり支援していく、活性化していくことを考えていきたいと思っております。

以上が知的連携の部分ですが、次は「2. 経済交流・連携の推進」でございます。これはとりあえず2点入れさせていただいております、(1)は高付加価値部門が国内に引き続き残ってそれが成長していくことを期待するために何をすべきかということで、産業クラスター、知的クラスターという部分と、人材を確保するという意味からも産業界の現場、人材育成の現場をより一層連携。これは産業界が求める人材のニーズを人材育成にもリクエストなりフィードバックして、産業界の現場が求める人材像を意識しながら人材育成もしてもらおう、そういうイメージで書かせていただいております。

(2)の観光立国、コンベンション誘致は、人流を増やすために観光なりコンベンションをうまく活用できないかという趣旨で書かせていただいております、さらには文化資本等の地域資源をうまく活用していくこともあわせて考えていければいいと思っております。

「3. 国際協力」は、東アジア連携が一つの柱になっておりますものですから、東アジア諸国の政府あるいは研究機関などと国土政策について意見交換なり情報交換をすることもこれから考えていくことが必要ではないかということなものですから、そういう意見交換、情報交換をつくる場をつくれぬかという意味で書かせていただいております。その場でアジア共通の問題解決のために、我が国の知見を積極的に提供する場としても使えると思えます。さらに国際機関等との協力もその場を使って協力していく、あるいはこの場を通じて都市間連携も進めていくこともあり得るのではないかと考えております。

4は、1から3の共通の事項として人材を育成することが大事だと思いますので、(1)は東アジア連携のパートナーをつくっていくという意味で、我が国に来ている留学生の93%が東アジアからということがございますものですから、我が国に常時留学生が12万人以上いるのですが、単に留学生は不利でかわいそうだから支援するというだけではなくて、留学生と日本人学生あるいは日本の地域との間の交流を強化することなどを通じて、長い目でパートナーをつくっていくことを考えたいと思っております。それと東アジアに進出した日本の企業を支援するという観点で、日本の企業が進出している先の人材も育成することが大事ではないかと思っております。

最後になりますが、(2)の人材の多様性の確保は、先ほど申し上げましたように産業

界の現場と人材育成の現場をより一層連携させること、対日直接投資を引き続き推進することなどを含めまして、我が国における人材の多様性を確保していく。より根本的には外国人が来たくくなるような魅力的な研究活動がある、あるいは国内が住みやすいということも根本的な環境として大事ではないかということでございます。

ということで資料3-1と資料3-2の位置づけですが、30日の計画部会に検討状況をご説明する前提でつくらせていただいております。先ほど申し上げましたように、これが東アジア連携なり産業展望のすべてを網羅的にカバーしているものではなく、実際の国土形成計画の場合には、これから関係部署、関係省とのご相談の過程でいろいろな形のものを入れ込んでいき、最終的にはもっと関係するところを網羅した形にはなると思いますが、これはすべてを網羅しているわけではなく、今までご議論いただいたことを踏まえまして、事務局として今後検討していきたいものを中心にまとめさせていただいているものとご理解いただきたいと思います。

資料3は以上でございます、引き続き資料4につきまして大都市圏計画課長からご説明させていただきます。

事務局 資料4-1としてA3の紙がございますが、これでご説明いたします。そして、ところどころで資料4の参考という分厚い資料をご参照いただければと思います。最初にお断りしておきますと、私は三大都市圏担当ですが、この制度自体は三大圏に限った制度とは考えておりません。もちろん三大圏も対象ですけれど、中枢都市、中核都市ぐらいまでを視野に入れた制度として整理していきたいと考えております。先ほど資料3-2で国際競争力を強化戦略の一つとして成長のエンジンとしての都市圏ということがありましたが、あれをより具体的に施策としてまとめるとどういう感じになるかと整理したものです。

左上からスタートします。これは、この専門委員会でもご議論がりましたが、今後の成長戦略です。もちろん既に経産省で新産業創造戦略、あるいは経済財政諮問会議で新たな新成長戦略が議論されておりますので、ああいうものを踏まえて、我々とすればそれを国土計画レベルでどう具体化するかを考えたいということです。左上の箱に書いていますように、一つは国際競争力を有する産業を伸ばし、日本全体の経済あるいは地域ブロックの経済を引っ張っていくことが大事です。そのためには強い分野、今後の成長が期待される分野を伸ばす。これもこの専門委員会でご議論がりましたが、そのためには知的創造力が一つのキーワードになるのではないかとということです。

下の箱にいきまして、知的創造力を強化するためにはどうすればいいのかということで、一つのかぎとして人口・産業の集積に着目しております。といたしますのは、下に「 」が幾つか並んでいます一番上ですが、製造業の最近の立地動向を見ていますと、多くの企業は知的創造の源泉である研究開発部門あるいは研究開発型工場を大都市圏に立地しております。参考資料の12ページをごらんいただきますと、キヤノンの工場立地等を整理しています。13ページはシャープ等々、幾つかの製造業についてどういう立地なのかを分析してみましたが、研究開発型工場あるいは研究所と言われているものは大都市圏への立地

が行われております。それはなぜかは、8ページをごらんいただきますと、これも幾つかの企業なり識者に聞いてみたものをまとめていますが、8ページの真ん中から下に東京に研究機能を配置する要因ということで四つ並んでいます。研究情報の収集・発信、あるいは労働市場への近接性、研究人材を確保しやすい、ビジネスアイデアを持った人が集まってくる、人・企業の交流拠点、ビジネスアイデアを持っている人の交流からまたビジネスチャンスが生まれる、共同研究を行いやすい。さらに一番下にはサポーターインダストリーが集積している。こういうことを評価して大都市圏に集まってきているようです。

資料4-1にお戻りいただきますと、こうした製造業の立地でありますとか、あるいは二つ目の「 」は大規模再開発で、規模的には上の製造業の集積よりは小さなイメージですけれども、職住遊学が近接した複合空間で活発な知的創造が行われているということで、六本木ヒルズとか秋葉原のクロスフィールド等の例がございます。参考資料ですと23ページ、24ページにあります。23ページは、最近大学も工場等制限法の廃止に伴って都心に帰ってきている傾向がございますが、そういう中で秋葉原クロスフィールドに20の大学・企業・機関がリエゾンオフィス等を出しているということを書いております。

資料4-1に戻りますと、こういうことである程度人口・産業の集積が知的創造の源泉であるだろう、それをどう生かしていくかが右側のピラミッド型の絵です。従来の施策の反省は、字では書いていませんが三つあります。

一つは縦割りで有機的な結合が余りできていなかった。このピラミッドの一番上の先端産業を支えるためには、その下の人材の結合とか育成、あるいはハイテクを支えるローテクという関連産業でありますとか、右側にいって創業支援の環境あるいは海外からの人材・資金の誘致、市場が要ります。さらにそれを支えるためには一番下の空間・インフラの部分で都市空間とか居住環境、医療環境、教育環境あるいはアクセスシビリティ、文化資本、国際交通インフラ、こういうものがパッケージで必要なのではないか。これまでは縦割りということで先端の部分を応援することで、台形の下部分をパッケージで応援することが余りできていなかったのではないか。

二つ目の反省点は、県単位でこういうものをやろうとしてもなかなかうまくいかない、それぞれが小粒になってしまうのでブロック単位での選択、集中必要ではないか。あるいは人への着目も足りなかったということで、ここでは人材結合とか人材育成と書いていますが、すべてを動かしているのは人ですので、人をどう持続的につくっていくかを考えていかなければいけないということで、施策としては、既存の人口・産業・インフラの集積を活用しながらこのピラミッド型をパッケージで応援するような施策のパッケージプログラムをつくっていきたいということです。もちろんこれがフルセットで必要といっているわけではありませんで、各ブロックで自分のところで足りているものは何か、足りないものは何かを決めていただいて、そういうパッケージプログラムを国としても応援していくということを考えたかどうかということでもあります。

一番下に横長で書いておりますが、一つ考えておりますのは、今回の国土形成計画法に基づく広域地方計画の中で広域ブロック単位で国、自治体、経済界が連携して議論し、集

中投資を行うべきプロジェクトを決めていただいて、それに対してパッケージで施策を打ったらどうかということでもあります。

従来の大都市圏法制は東京のコアの部分への人口・産業の集中の抑制でしたので言っていることが全く変わってきます。場合によっては法的な手当も必要になってきますので、3月30日に大都市圏の制度調査専門委員会を立ち上げました。そこで法制度も含めた検討を今後してまいりたいと思っております。できましたら、今年の秋ぐらいまでに制度のまとめをしたいと思っております。ということで、まず今日はこういう考え方について各先生のご意見を賜りまして、大きな施策の考え方を整理していきたいと考えておりますので、どうぞよろしく願いいたします。

資料4-1の2枚目は参考ですが、従来の施策の絵を描いております。今まで広域ゾーニングで規制市街地、その周辺の近郊整備地帯、その周辺に都市開発区域ということで工業都市は東京を抑制してその外側100キロ圏あたりにつくるということで施策を昭和30年代以降やってきたという絵です。

説明は以上です。

事務局 全体の資料を再度整理させていただきますと、資料3-1は30日の計画部会で委員長からアジア連携の考え方についてご報告いただくことを念頭におつくりしたものです。資料3-2はそのご説明の後に事務局から現在の施策のイメージについてご報告することを念頭につくったものでございます。資料3-2の2ページの(4)成長のエンジンとしての都市圏の部分を中心に詳しくご説明するために資料4-1と資料4-2をご提示させていただいたという状況でございます。

ということでございまして、資料3と資料4につきましてご議論をよろしく願いいたします。

委員長 今の説明を受けて今日の議論を深めていきたいと思っておりますので、それぞれご意見、ご発言をお願いしたいと思います。いかがでしょうか。

委員 資料をつくっていただいて、一つ言えますのは、よくまとめていただいているということです。

もう一つは別の見方というか、さらにできればということで、書いてあるのはよく書いてあるんですけど、しかし全体を見て、うまく作文ができているけれど緊迫感が漂っていない。全体的に他人事のように書いてあるという感じがしないこともないですが、日本として本当にどうするのか、日本の総体的なリーダーシップ、アジアにおける地位がどんどん落ちていくとき、それを逆に動かして行って日本がまたある意味でリーダーシップ、パートナーシップをほかと一緒にやっていくにはどうするか。シームレスという言葉も気持ちいいですけど、しかし基本的には大きな拠点が力を持ち、その大きな拠点とネットワークを中心として動くわけで、シームレスといっても神戸も横浜もはほとんど相手にされないぐらい落ちていく。そのときにシームレスという言葉で済ませることができるのかどうか。そういう戦略性、リーダーシップ、こういう緊迫感、そのための具体性が少しにじみ出るように補強できたらいいなという気がいたします。これが全般的なことです。

もう一つは産業。これも産業というとき、本当は基本的な考え方と言うのかもかもしれませんが、情報家電からバイオと、日本のどこへ行っても同じことを言っているわけで、しかし大きな図で右側の一番上、先端産業・技術を支えるためにほかが全部あるという考え方ですが、日本の将来50年先を考えると、こういう基本的な考え方でいいのでしょうか。

今回、私自身も考え直すということで、もう一つは都市中心、特に大都市中心は基本的に考え方はわかりますけれど、私は大都市の50年先を考えると、農業は専業農業そのものは数%に落ちているわけですが、いわゆる都市対地方ないし、都市の残りを地方といたら、日本は地方が30%ぐらいあるんですね。ずっとこれは変わってきていないですね。30%の活動が我々が都市と言っている外にあるわけで、この30%を重りとするのか、それとも都市と地方というのは、農村がツインのエンジンなのか、これは見方が全然違ってきますね。例えば農業も先端的農業といいますか、ブレインパワー農業といいますか、ブランド農業も今から伸ばしていかなくちゃいけない。

だから、先端的農業ないしブランド農業も入れて、広い意味でそれなりの地方もわくわくするような、みんなが行きたくくなるような、都会からも行きたくくなるような、若者も行きたくくなるような地方にする。これもあって都市もわくわくする、地方・農村もわくわくする。これでバランスがとれて豊かな国という気がいたしますけれど。一般的に言われている先端産業を中心として、大都市を中心として、あとはそれを支えるもの、あるいは重りだという見方を少し変えられないものか。今になっているいろいろ言っただけで申しわけないですけど、私が疑問に思っているというか、私自身が反省していること、だからといってこれをどうしろというわけじゃないですけど。

委員長 今の点ですごく気になっていたことですが、産業と人口の集積論をこれからの重要な方向性として出していくという考え方自体はそんなに抵抗感はないけれど、今委員がおっしゃった意味での農村とか田舎ということをもう一方で考えてみると、人口がピークアウトして、これからの半世紀で日本の人口は2,700万人減る。その延長線上に人口と産業の集積論を持ってくると、例えば首都圏を中心にしたいわゆる極端な過密と過疎の構造でも描き出さなければいけないのかということ、それはこれからの日本の生き方として正しくないと思うんですね。一方で、地方とか農村の活性化をやらないと、首都圏とそれ以外だけではなくて、例えば北海道は僕の故郷だから言いますが、札幌にだけ集積してあとは完全な過疎地帯に化すのかというぐらいの人口移動が現時点で起こっているわけですね。

そうなったときに、例えば今度の国土計画の思想として農業をも含めた産業論を視界に入れて、農村にもう一つの軸足を置いた考え方で組み立てるのが正しいのじゃないか。そのときに「移動」という言葉がこれからキーワードになってくると思うんです。つまり一つのところに定点居住しているのじゃなくて、我々も盛んに議論してきたように二拠点居住というか、高齢化社会が来て都心に回帰しても、地方とか田舎の価値が別の意味で見直されて、農村及び農業をもっとシステム化した形で、先ほどのブレインパワー農業ではないけれど維持していく仕組みが創造されて、株式会社農業みたいなものが進んでいく。そ

ういう中で、食材じゃないけれど食べ物大切に時代という文脈で考えたときに、片足で農村回帰して農業を支えて、その間移動のダイナミズムで社会的なダイナミズムをエンカレッジしていくような時代が見えてくるのじゃないか。田舎を捨てて東京に住むというのじゃなくて、東京に住みながらも1月の半分とか1年の半分ぐらいを田舎との移動によって、ただしそれも物見遊山で移動しているだけではなくて、ある種の生産的な意味において移動しているような生き方が創造的生活というものになるのじゃないか。

そうすると、キーワード的には移動とか都市と農村の間の連携によるダイナミズムが構想されないと、産業論として人口、産業が集積して一段と都市化が加速していきますというイメージでは、国土計画的にいても整合性がとれなくなってくるような気がする。このつなぎの議論が結構論理的にすごく重要になってくるのじゃないか。

当然ここで言う集積は大変重要な議論だから、それはそれで大事にしなきゃいけないけれど、農業の側からいっても集積は別の意味で大事なんですね。農業を支える人とか技術、情報、マーケティングの集積がすごく重要になってくる。それを要素的に考えて、組み立てていくような仕組みがすごく重要になる。そうすると、高度移動社会みたいなものが構想されないといけないのじゃないか、そういう気がしてきているんですね。この論点もすごく重要だと思うから、この1点だけまず発言しておきます。

委員 なかなか難しいテーマで、委員長がおっしゃったことは私も常々考えてきたことですが、今となってはかなり難しい段階に来たなというのが正直なところで、高度経済成長期の社会資本投資とか、あるいは民間の投資が活発に行われているときにはいろいろな手段とか手法があったんですが、これから地方の人口が減少し高齢化していく中で、産業振興を農業に求めるのは非常に難しい。農業そのものは国内のマーケットが既に量的には減少していますし、地方の産業振興の姿をこの形で描くのはものすごく難しい。

委員長 今、僕は農業と言ったけれど、あえてもう一つ言うと観光。観光のクラスターは北海道で幾つか実験しているプロジェクトもあると思うけれど。

委員 それもわかるんですが、私もほとんど地方にいましたので、地方の人間の側からしてみると、私も福岡に月1、2回帰っていますが、地方の人が東京のパンフレットを持って東京の観光に来るほうが日本の場合、どちらかといえば多いような気がします。飛行機便に乗っているとそういう感じは若干します。

大都市圏のお話でいただいた資料と我々がずっとやってきた資料で細かい点で申しわけないんですが、人材の「ザイ」の字の使い方がちょっと...。「人財」と2種類使っているんですね。その辺はほとんど重なっているお話なので、キーワードの統一をお願いできればと思います。

委員 補足ですが、地方は難しいところが多いですけど、いろいろな国の施策や支援によって非常に元気があるところもどんでんきつつあるわけですね。例えば10日前くらいに徳島県の山の真ん中の上勝町の彩り事業、これは皆さんもテレビ等で見られたと思いますが、25年ぐらい前に高齢化して、段々畑で米をつくったのがだめだから、今度はみかんにかけて、ところが冷害でみかんもやられて、部落は瀕死の状態というので、農協

の人が葉っぱを集めて料亭に持って行く。もっと複雑なものですけれど、要するにつまものをつくっていくということで、今それをやっているおじいちゃん、おばあちゃんもほとんど平均年齢75歳ぐらいで、一人当たり300万円ぐらい収入があるわけですね。これは経済産業省のコンピュータシステムの支援でやったわけですが、おじいちゃん、おばあちゃんもコンピュータを見放して、全国90カ所に納めているんですが、明日は何を出そう、1年後は何を出そう、そのためには何を植えなきゃいけないとかすごく元気で、寝たきり老人は2人しかいない。みんな忙しくて寝ている暇はない。

徳島全体に比べても、その2,000人の町は医療費は1人年間20万円安い。そういうところは彩り事業とかバイオマス事業とか5つぐらいでやっているわけですが、ものすごく元気な町で、全国から人が来たい、若い人も来たいと。ところが土地がないわけで、年をとった人が亡くなるまでは来てもらえないことになっているわけですが、それは一つで、いわゆる一村一品でも元気なところがある。北海道の帯広の六花亭は全国に190億円売り出しているわけで、国土交通省も道の駅とかやっけていらっしゃるじゃないですか。そういう中で元気のいいところがありますね。そういう元気のいい、うまくいっているところをさらに伸ばしたり、そういうものをつくるということも方向性に入れていくのも重要だと思うんですけれど。

事務局 釈明いたしますが、成長戦略の議論も、国際競争力があるところは日本にたくさんあるけれど、一方でそれぞれ地域が地域の特性に応じた産業を活性化させることによって地域の自立とか雇用を高めていくということを必ずセットにしています。この議論をすると必ず同じことが起こると思うので、この資料も左上に「 」で書いているのですが、国際競争力のあるところを育てる一方で、地域特性を踏まえた産業強化をします。それは先ほど委員長がおっしゃった観光とか農業も含めて、地域の特性に応じたものを伸ばしていくということですが、そちらは今自立の専門委員会でもご議論しているところですので、この資料には入れなかったということです。

委員長 気になるのは、新たな成長戦略を模索するあまりに、国際競争とか成長力にこだわるあまりに、これから最も重要だと言われ始めているアメニティーにしろ、いわゆる創造的生活とか人間らしく生きるという次の価値を配慮した上でこういう議論をしているということが見えないと、また古い発想で成長エンジンとか盛んに言っているのかという話になるので、創造的 생활力みたいなことを視界に入れて、委員が言うのはリアリティーとしては正しいと思うけれど、今後の方向として例えば農業、観光、それと侮れないのはスポーツ。例えばカーリングはちょっと悪乗りの、急にこんなものがはやってきたのかと思うようなことでもあるけれど、ゲートボールとかラクロスを見ていても、都市の環境ではなかなかできないようなスポーツを求めて、少し組織立ったシステム化した回帰というか、そういうことを地方に促すようなことは大いにできると思うし、人間らしい生活をしようよという思想がはっきり見えてくるものでないと、産業の活力ばかり一生懸命志向していくと、人口と産業の集積ですよねと言い続けているようにとらえられるとまずいんじゃないか。

委員 大都市圏と地方という話ですけど、ハードとソフトを分けた場合、ソフトは確かに委員長がおっしゃったように観光あるいは歴史とか文化、食事、そういうものを求めて地方に行く。これはその地方に行かないと成り立たない話ですから、この辺は地方独自の個性を出して育てていくという世界があると思うんですね。

その一方でハードでは、現状を見ると、地方と大都市圏を比べると圧倒的に大都市圏の方が必要性が高いと思います。港湾にしても道路にしても。ですから、ソフトはどちらかというところ、地方の特性を生かすような方向でいく。大都市圏についてはハード、つまりインフラが不足しています。1990年代あたりは、例えば空港で言えば地方空港は非常に整備されたんですね。こういうものは各地方自治体が先を争って整備したんですが、肝心の首都圏の羽田がボトルネックになっていて、地方のハードも生かし切れていないという状況があるわけです。

ハード面での首都圏整備、ソフト面での地方充実と単純な話じゃないんですが、どうしても第3次産業、ソフト面での地方充実がキーワードになるような気がします。

委員長 先ほどの事務局の説明で、論点として、東アジア連携の考え方についてという資料3-1からですが、現状認識の考え方として見ると、この考え方をぜひ入れておいてもらいたいと思うのは、確かに東アジアは成長が著しくて、極端に言えばGDPの世界の5割を占めるような時代に向かって走っていく。そういう認識に加えて、その延長線上に東アジアの連携を必然化するような問題がはらまれている。僕の言う三つの「E」で、エコノミー、エンバイロメントとエナジー。例えば中国を初めアジアの6~7%成長が持続していくことを前提にして議論した場合、吹き上がるような環境問題とエネルギー問題に直面して、その問題を解決するためには東アジアはますます連携せざるを得なくなる。そういう連携の必然性が出てくるというロジックが必要で、成長していくからおいしい素材だみたいな発想でのとらえ方とは違った視点が必要じゃないか。

もう一つは、細かいようだけれど、日本企業が主導して国際分業ネットワークができていくという表現がこの中であって、そんなに日本企業が主導しているとも言えないというところが僕の考え方。つまりネットワーク型発展というキーワードは日本が先頭に立っているという認識では間違いだということがすごく重要なので、このあたり言葉遣いを慎重に出してもらいたいというのがここですね。

もう一点、2番目の東アジア連携の考え方では、僕は先週ニューヨーク、ワシントンと動き回っていて一番それを感じたことだけれど、資源ナショナリズムを含めて経済ナショナリズムが吹き荒れてきていて、今ワシントンで一番ホットな 이슈 になっているのは、UAEのアメリカの港湾の買収案件についてアメリカの議会が中国のコノコ買収とともにまた拒絶するんじゃないかとか、日本の東芝のウェスチングハウスの買収に対して、日本なんかにはウェスチングハウスを買わせていいのかという議論が出始めて、一種の経済ナショナリズムがグローバル化の揺れ戻しでもって出てくる。そういう中で、これからグローバル化の時代だから連携していったほうがいいですよというところではなく

て、グローバル化とナショナリズムのせめぎ合いの中で、成果を上げていくためには連携が必要であるという一つの議論の思想なんですね。何となくそのままいけばシームレスアジアができるでしょうという話じゃなくて、シームレスアジアもひょっとしたら読みようによっては、欧州のEU連携をイメージしたことがアジアに簡単にできるとでも思っているのかという批判を浴びかねない安っぽいキーワードになりかねないところもあるわけですね。だから、その辺も含めてEUとの違いを踏まえながら、課題を連携しながら解決していくアジアのダイナミズムをつくっていかねなければいけないという、必然性ととも意思の問題なんですね。そういう考え方を思想性としてはっきり出さなきゃいけない。

だから、バラ色のことを書こうとしているのじゃなくて、揺れ戻しとしての問題がいっぱいあることもわかっているけれど、匍匐前進でも前に行きましょうねというある種の思想性がないと東アジアの連携の考え方はまとめられないという気がするので、その辺を考えてもらいたい。あと幾つかの論点があるんですが、一つずつ論点を明らかにしていきたいと思うので申し上げているんですが。

委員 委員長が言われたことと関係するというか、それをエンドースするようなことです。今日のペーパーには、全てのことが書いてあるけれど、先ほど委員が言われたように緊張感、緊迫感を感じないのは、役所の文章ですから政治的なことにあまり踏み込めないのかもしれませんが。冷戦が終わって9・11以降、各国とも国益重視、そういう意味で合従連衡の時代に入っているという認識ベースに立てば、例えば対米環境も50年同じでいくとはちょっと思えないですね。日本の軍事基地を動かしてくれというのも日本のためではなくて、アメリカのモバイルなテロ対策をする必要性から来ているので、日本のアメリカにとっての戦略的価値はますます落ちていくということもあるでしょうし、中国に対して日本はどう対応していくのかについても日本ではきちんと議論されていない。私は、中国というものを一体として見るのじゃなくて、どの国も同様だが、異なる利害集団でできていると見るべきで、その上で、どの利害集団と仲よくして将来を構築していくかという話でない、えらく怖がったり、あるいは、すばらしいと言って抱きついたり大きく振れちゃうと思うんですね。その点、アメリカは徹底的に議論を尽くしている。

当然だが、中国にもリスクファクターがあるわけですね。例えば、人民解放軍の内側はだれもわからない。ここが暴発するかもしれないというリスク感覚はアメリカ人も日本人も抱いているけれど、公言するかどうかは別だが、まともな中国のインテリも抱いている。そういう内部分析がまず第1に来るべきではないか。

2番目に、「国が生きていく」ということは、付加価値を創出して税金を払ってくれる企業をどれだけ持てるかということにほぼ等しく、競争力を違う言葉で言うとそういうことだと思えます。幾ら企業が強くても、海外で税金を納めて日本に何も貢献してくれないければ、その企業は企業としては立派かもしれないけれど国民にとっては余り意味がない存在ですね。そういう意味でいえば、海外の企業を日本に入れて世にお金を落としてもらうのはいいことであると考えべきだ。

その延長線上でアジアとの連携を考えると、委員長が言われたとおり、アジアがどんど

ん伸びていくことの意味は二つあって、日本は高齢社会になる、いろいろ知恵を使って自身のためにR & Dをやっても、成長率は昔ほど高いはずはない。したがって、アジアからのダイナミズムを吸収する先としてのアジアという見方、それが第一。

もう一つは、中国のような国がめちゃくちゃ発展して、エネルギーを爆発的にのみ込み、資源効率が悪いまま発展をしたら地球環境が壊れてしまう。したがって、その改善を助けなければ我々も生きていけない、そうすることが共生の本当の意味だと思うんですね。だから、アジア（中国）と日本が単に連携して仲良くするというだけでなく、日本と中国が環境問題をどう一緒に解決していくかというソリューション追及型の連携ですね。エネルギー効率と資源効率という面では、アメリカは反面教師です。ガソリンはがぶ飲み、エアコンなども効率を考えてこなかった。エネルギー市場の枠組みにもエネルギー節約の発想は入っていなかった。そもそも、アメリカには「もったいない」という発想がない。こういうやり方を中国が真似していったら大変なことになるわけで、日本がやってきた道が中国にとって絶対プラスなわけです。中国経済がそういう産業体系になってもらうことが両国の国益になり、両国と一緒にやっていける条件になると思うんですね。

国土の利用の方法としては、既に幾つかご意見も出ましたが、こうすれば解決できるという魔術はないということですね。つまり、ある地域には高付加価値の果物を植えればものすごくもうかるかもしれないし、ある地域は観光立地として適しているうまくやれるかもしれない。しかし、棚田みたいなところが多いところで機械農業を入れようといっても無理なわけですね。

したがって、地域とかTPOに応じてやりかたを変えていくしかしようがない。例えばコンビナートをどうするのか。そこが、ぼろぼろ虫食いが出てきているときに、ほったらかしておいて、だんだんだめにしていくのか、それとも、それを活性化してだましまし使っていくのか、こういうことが今や非常に重要になっている。したがって、一つの解決ではなくてたくさんのオプションを使い分けていくことと、中国もどうなるかわからない、アメリカもどうなるかわからない、温暖化もどうなるかわからないということですから、国土計画は今までよりもはるかにフレキシブルなものじゃなきゃいけない。つまり何かか思った方向に進まないときはこっちも変えられるのでないと、これが望ましいからといって、そっちへ突っ走っていったら矛盾が起こる。昔なら矛盾があっても税金を再投入すればよかったけれど、もう財政がないわけですね。だから、フレキシブルでたくさんのオプションを持って、それを検証しながら進んでいくことがこれからの20～30年のやむを得ざる選択ではないかというのが私の意見です。

委員長 今委員がおっしゃったことが、国土形成計画を考える上での基本認識で重要になってくるのは、確かに中国に対する考え方を薄ぼんやりとしたものでは書けない。ただし、これは外交論をやろうとしているのじゃない。となると、ぎりぎり思想的に我々が書けることは、僕は先週もその議論ばかりしてきたからけれど、中国をディフェンシブな国と見るのか、ヘゲモニックな国、つまり覇権主義を目指している国と見るのかによって、まるで議論の組み立て方が違うわけです。この議論はワシントンも二つに割れています。

ただし、我々としては少なくともその議論に参入していくのじゃなくて、中国を国際社会のルールに責任ある形で関与させる。これは、例えば環境問題から知的所有権の問題、あるいはWTO的な世界の問題、東シナ海のガス田開発の問題まで、国際社会のルールに積極的に関与する国、責任を持たせるべき相手として引きずり込んでいくという考え方をとっていかざるを得ないだろう。それをヘゲモニックと見るか、ディフェンシブと見るかという論争をしている場合ではなく、仮に本音の中にヘゲモニックなもの、つまり覇権主義的なものを目指していく国であっても、つまり一種の戦略的な沈黙で、そういうところでもって饒舌にしゃべっている場合じゃなくて、この国を責任ある形で関与させる方向に一步一步、一つずつのゲームに引きずり込んでいくという考え方が僕は正しいと思っているから、そういう思想で向き合わないと、例えば中国はこの基本認識で若干のリスクをはらんでいる国だという程度の議論だけではなくて、この国を国際社会の責任ある参画者として引き込んでいくというか、招き入れていくという考え方で国土形成計画の策定に当たるべきだというのが、今の局面においては思想的に正しいと思います。

世にヘゲモニックな国だと決めつけたら、この議論には発展も何もなくて、敵対していく、押さえ込んでいくという議論しか存在しないことになるわけだから、そうすると全く趣旨が変わって防衛論だの安全保障論にスライスしていくから、今言ったような考え方を書くかどうかは別にして、既にここに書いてしまっていることを整合性をとろうとしたら、結論的に僕の言っている論理につながってくると思います。そうでなかったら、つじつまが合わなくなる、という論点で私も発言しておきたいと思います。

委員 まず、資料4-1を見て思うのは、どちらかという弱い人たちというか地方に住んでいる人たちにとっては、一体今後どうなるんだろうかという思いを持たせるようなものに見えるんですね。人口・産業インフラ集積を活用し、将来の日本のリーディングイノベーションを育てる環境を整備するという副題ですと、今後人口が減って地方に住んでいるのは老人だけ。それと移動の話が出ましたが、日本の人口の移動率は若年層が減ってくるとどんどん減ってくるわけですね。これは必然的ではないわけで、そこで観光とか農村回帰とかで幾らあれしても、そんなにふえるものではないんじゃないかと私は逆に思っていますが、そういう意味で、いいところを伸ばすのもあれですけども、政策的にやるべきことは、弱くなるところをどう維持していくか。

そうした中で、例えば成長するアジアを活用する方策として各地域がどう考えていくか、その環境整備なり何なりをしていくというインセンティブを与えるような。そのための具体的な政策は何なのかというのは、国交省なりのものは多分あると思っているんですが、その中でインフラです。今後の財政がかなり厳しくなる中で、今までつくっていたものを維持するだけでもかなり大変になってくるだろう。まだ新たな道路計画がありますが、その維持更新作業はエネルギーも原子力も大変ですが、どうやって資金を捻出してという話になって、その辺についてこれは大きな問題になると思うんですね。人口が減っていくところにそんなに多くのものは必要としないだろう、大都市圏には空港の問題にしても道路にしてもまだまだ不足しているものが大都市圏にいっぱいありますから、そういう計画を

立ててより産業集積を促して、それで効率を高める、生産性を高めるというのであれば、それに必要なインフラ、今までのボトルネックの反省も踏まえて、どこかに書き込んでおかないと、産業といっても集まりにくいわけですね。地価高騰すれば同じようになって不便になって人が出ていくのと同じように、どうやって入りやすくしてインセンティブを高めていくかということが重要なのではないかなと思っています。

それから、先ほど委員長がおっしゃいましたように、3Eの経済とエネルギーと環境は、21世紀は環境の時代、あるいはまたエネルギー危機の時代なのかなと思います。経済成長はその間のトリレンマと我々は言っているんですけど、どう見てもお互い反発し合う力が働いて下手すると崩壊というか、21世紀はもしかしたら人類は滅亡しているかもしれない可能性もあるわけですね。

そういう中で考えてみると、日本の貢献はこちらに書き込んでもらっていますので、私はそういう意味では非常にハッピーですけど、日本のエネルギー技術は捨てたものじゃない、これは売り込んでいいのかなと。経産省の役割かもしれませんが、先日OECDと経産省と協力して調査レポートをまとめて、これはまだ経産省に言っていないので言いにくいんですが、例えばシミュレーションとして日本のCO₂の産業の生産当たりの原単位は、エネルギー産業は原子力が非常に高いフランスはかなりいいわけですね。事業排出原単位が低いから、フランス自体はCO₂排出原単位は全体的に低くなるんですが、それでも日本の場合は鉄鋼その他、化学にしてもエネルギー多消費産業にしても、かなり省エネを勧めている、これは常識ですけど。仮に、世界全体で日本の省エネ技術なりCO₂原単位を当てはめて、それを我々は世界モデルをつくってやったのですが、各産業がそれを採用したら世界全体でCO₂がどのくらい減るか。これは驚いたんですが、4割くらい減る。今は250億トンくらいが4割くらい減る結果になりました。2000年時点の計算ですけど。そうするとこれは大きなインパクトがあるのじゃないか。中国に単に環境技術移転をしてやっても世界の10%、それでも10%ですからかなり大きいわけですね。

そういう意味で、これはかなり売り込めるんじゃないか。北東でもそういうことで、ほかにやるのがなくて、新たに技術移転、燃料電池等をやらなくてもそのくらい減るといところで売り込める要素があるのじゃないかと思っているところです。

そういう意味でエネルギーと技術も含めて都市の問題にしてもそうだと思うんですね。省エネ型都市の形成はこれから重要な問題なので、中国へ行っているいろいろな工場を見ても、どう見ても彼らは省エネ意識はほとんどなくて、くず鉄は1万ドルくらいにならないとそういう意識が目覚めないという状況ですから、サプライチェーン興隆の中でソフトチェーンというか、技術移転のチェーンを張りめぐらすようなことを模索していかないと、交通インフラもそうですね。省エネ型の交通インフラは日本が一番長けていると思いますので、エネルギーから見たネットワーク形成はそういうことが考えられるのじゃないかと思った次第です。

委員 事前にメールで送っていただいた資料に目を通して、私は通常事務局の仕事をする立場なもので、じゃあお前が書いてみろと言われると頭を抱え込んでしまうんですが、

先ほど委員がおっしゃっているのと似たようなことを感じました。東アジア連携という一種のパラダイムシフトが必要だと思うのですが、それに対するインパクトという点で、総論としては何の異論もない感じですが、ロジックとして明確に出ているのかなという印象を持ちました。

以前、寺島座長が福岡で講演されたときに、たしかこういうことをおっしゃったと思うんです。経済面で言うと、今やいわゆる裏日本と言われていたところが表側になっているという意味のことをおっしゃって、その言葉がそのまま使えるかどうかは別にして、私は非常にわかりやすいインパクトのある表現だと思いました。まさしくこの地図だと思うんです。おいしさといろいろな問題を抱えている対岸とどう向き合っていくのかというメッセージと申しますか、それに国として国家としてあるいは地域としてどうしていくのか、そのロジックがよりクリアに出ることが必要じゃないか。

中身的には、経済の分野でいけばサプライチェーンの中で日本は知識集約型あるいはハイタッチ型とっていいんでしょうか、ハイタッチ産業、知識集約型産業に強みを持っていくのは、方向としてはそのとおりだと思いますし、シームレスという点でいうとヒト、モノ、情報、知恵等のシームレス化。

特にヒトの関係ではやはり人口減という話がありますが、海外との関係も含めた交流人口をいかに増やしていくか。つまり観光ですが、観光を考える場合には歴史あるいは産業観光とか、今まで観光商品とは思われていなかった地域の伝統文化も見つめ直していく価値はあるのではないかと思います。

モノに関して言うと、どんな時代になっても物流は発生し伴うわけですので、最速・最短・最低コストで、なおかつ省エネの物流の仕組みをどう実現していくか。その中で国家戦略としての対外物流基盤、インフラの整備をどう考えるか、それと国内をつなぐ国内交通体系の問題が出てくると思います。

シームレスという言葉はいいと思うのですが、とはいえ核になるものがないといけない。実は今日午前中、中国のある事務所を訪問して、そこでも感じたのですが、最近の中国には鼻息の荒い人が多いんですね。鼻息は荒いけれど、この分野は日本には到底かなわないというのはハイテクなりハイタッチの部分で、その部分は中国は日本の比ではないという意識は皆さんは大体持っているように思います。この部分を日本の核として、それを支えている文化とか人材があると思いますが、その辺はブラックボックスにして、ハイテク、ハイタッチのものを伸ばしていくことを考えなきゃいけないと思っています。

委員 既に皆さんのご意見が出されたので、私は産業を中心に話をさせていただければと思います。一つは、これは違う委員会のものだと思いますが、資料3-2のいわゆるハード・ソフト両面におけるシームレスアジアのところで挙げられている経済産業省の新産業創造戦略のナノ産業と、資料4-1で挙げられているいわゆる新産業は、資料3-2はサービス産業を中心に成長すると言っていて、資料4-1は製造業系を中心に成長するとおっしゃっているように思うんですが、産業展望という形で出すときにどちらの方向をとるかは決めておいたほうがいいのかという気がしています。

ハイテク産業というお話もありましたが、私自身はどの産業がということについてこだわる必要は本当はないと思っています。というのは、先ほど委員が徳島県の例を出されたのと同じで、要は日本という国が豊かさを感じる。これは議論があると思いますが、私自身は経済学者ですので生活全体の豊かさを議論するところまでは至らないんですが、基本的には生産性だと思っています。1人当たりの生産性は、人口が集中していようがしていまいが、例えば徳島県でIT化という資本蓄積をすることによってマーケットが広がって、それによって仕事が増えていけば、農業であってもそれはそれでいいわけですね。もう一つ、都市において集積によって外部性が働くことによって、ここでも生産性が上がって1人当たりの所得が上がっていればそれはそれでいいわけで、地方においても都市においてもそれに合った生産性の向上策がなされているということが重要な問題なのだろうと思います。

そういう意味で目標とするものは、将来において地方においても都市においてもそれぞれの特性に応じた生産性の向上策がなされていて豊かさの基盤が形成される部分が、産業展望にとっては重要なポイントなのではないかという気がしています。

そういうことで考えると、アジアとの連携は連携共生という割と生易しい言葉ではあrawせないハードルが結構あるのではないかと思います。というのは、先ほど委員長がおっしゃったように、既に日本はすべての産業においてリードできるような力を持っているわけではないということ認識したほうがいいと思います。変な話ですが、スポーツの分野でワールド・ベースボール・クラシックを見ても韓国には2敗もしていますし、フィギュアを見てもジュニアは韓国のほうが強いわけです。そういう競争という分野で見ると、日本はかなり負けているところがある。いろいろなスポーツで韓国や中国に負けているということのある産業で見れば、韓国や中国で負けてきている分野があるということ。それを正面から認識したほうがいいと思います。

そういう中で例えば地方も都市も豊かになるということを考えれば、それは共生というところから入るのではなくて、競争を通じた共存ぐらいの認識がないといけないだろう。そのための政策は一体何か、例えば観光を一つとったとしても、それは具体策として例えばアジアとの連携でコンベンションを引っ張ってくるアイデアを政府が主導して地方とのコンペティションをやるのか、そのための設備として無線LANがホテルに備わっているとか、アジア諸国とコンペティティブになれる設備を整備していくのか、そこから具体的なアイデアにつながるものが出てきてほしいと思います。

そういう意味では連携が自然に起きるわけではなくて、これは資料4-1に書いてあると思いますが、競争力を回復する施策を前提としてマーケットが決めていく共存の世界があると思います。

最後に、委員長のお考えにちょっと疑問点を持っているのは中国の件です。中国について国際的なルールに取り込むような施策をとったほうがいい、それはおっしゃるとおりだと思うんですが、でもよく考えると、例えば環境の分野で一番国際ルールを逸脱しているのはアメリカなわけですね。ですから先に中国とか、順番はわかりませんが、アメリカが

いろいろな意味で国際的なルールを逸脱している世界の中で、中国を入れることの意味も問い直さないといけないのかなと、これは感想です。

委員長 今おっしゃった点は、切ないまでのゲームを組み立てざるを得ない。だから、例えば欧州との連携とか、欧州を一つのプラットフォームにした世界ルールづくりだともっと真剣にならざるを得ないというか、とにかくアメリカの内向が世界の頭痛の原点だと言わざるを得ないというのはそのとおりです。

今おっしゃった話に加えて、国土計画へのインパクトということから考えたら、絶対に残してもらいたいのが総合交通体系というキーワードです。どういう意味かというと、先ほど言った言葉と全部連携があるけれど、集積論だけに終わらせないために、例えば都市と農村を配慮したという議論の中で移動という言葉を使ったけれども、移動は創造を生むという思想がその後ろに横たわっている、書かないまでも。つまり、僕自身がそうですけれど、空を飛んでいる間に、自分が見てきたアメリカについて頭を整理しようと思うからいろいろなことを考える。考えれば、日本はこういう点でまだおくらせていると気づく。昔の日本人も欧州に行ってきた人が目が覚めて、例えば高杉晋作が上海を見て衝撃を受けて日本はどうならなきゃいけないと、やはり行ってみてわかるということがあるわけですね。農村に行ってみてわかることもあるわけです。都会にやってきて、秋葉原でばかばかしいなと思いつつも現状を見て、ああそうかこういう時代が来ているのかとわかるということですね。だから、移動は創造を生む。

移動をより促すためのつなぐ手段がすごく重要になり、それを装備していく。東アジア連携といって絵空事にしないためには、ヒト、モノ、カネ、技術、情報をつなぐネットワーク。総合交通体系だけではないけれど一つのつなぎとして、国交省的な文脈で言えばITのことが非常に気にはなるけれど、それは別にしておいて、いわゆる国土形成計画の中で総合交通体系はしっかりする。これはまたインフラに公共投資を増やせという文脈じゃないけれど、選別的・戦略的に総合交通体系を再構築し直すとき。それは空港も港湾も道路も、道路はもっとつくれという意味で言っているのじゃなく、戦略的にやらなきゃいけない。僕が支持している日本海国土軸と太平洋のリンケージを図るための縦につなぐ道路は戦略的にもっと重要になってくると思います、放射線状に東京から高速道路をつくる発想ではなくて。そういう意味でつなぐという思想、新しい思考を促すようなキーワードを残しておいてもらいたい。そのためには総合交通体系ということは国土形成計画上、絶対に見失ってほしくないキーワードだということを言っておきたい。

委員 補足的に幾つか言いたいのですが、例えば資料4 - 1に「人口・産業の集積にある」と書いてある。そこに、できたら集積とネットワーク化にあると、集積とネットワークをいつもペアで使ってほしい。委員長がおっしゃったように、ネットワークは広い意味でいろいろな形のやり方があると思いますが、大きなものを一つつくれたら、それぞれが独立にやればいいのかというわけじゃなくて、ネットワーク、結びつき、その間の人間の欲も含めて、なるべく集積とネットワーク化をペアで使ってほしいということ。

これは細かいことで「情報収集能力」とありますけれども、私は「情報収集・発信・オ

ピニオン形成能力』。少なくとも収集のときは発信も入れてほしいと思うんですけど、これが日本に弱いところなわけです。もう一つは、東アジア連携、統合をどういうふうに深めていくかということ。私は先週金曜日にパリに行っていたのですが、ジェットロがヨーロッパの地域統合を踏まえてアジアの地域統合について調査報告して意見を述べてほしいということで、そのヨーロッパ側のレポートの発表があって行ってきました。これは日本でも重要になってきていますが、ヨーロッパ式の地域統合はアジアにはできっこない。それぞれの地域統合にはそれぞれの地域のやり方があるわけで、アジアはどちらかといえばいわゆるファンクショナル・リージョナルリズム。機能に応じて、要するに問題に応じて連携する、具体的にやる。これが一番進んでいるのが金融ですね。97年のあれで金融の協力、これは中国が全部一致してなるべく強くした。アメリカは反対しているからなかなか問題ですが。例えば環境、エネルギー、技術のスタンダード化、政策研究連携とか、機能に応じてそれぞれ連携を具体的に深めていく。それを通じて全体として統合し、進化させていくファンクショナル・リージョナルリズム、恐らく委員長がおっしゃったこともそれだと思います。

シームレスに一体で仲よくやりましょうというのじゃなくて、要するに具体的にはアジア内の問題がたくさんあるわけですね。金融の問題、金融の不安定性、それとももちろん貿易投資ももっとシームレスにやらなきゃいけない。広い意味での障壁を除かなきゃいけない。環境の問題、インフルエンザの問題、テロの問題、それぞれアジア内でしか解けない問題があるわけで、これをオリエントで実際の協力関係を打ち立てていくということだと思います。もちろん交通ネットワークもそうですね。そういう人材の移動。議会を通じて法律をつくってやるのは到底できっこないわけで、中国と日本のパートナーシップは当分うまくはいかないわけですから、これは全体として。けれども、お互いに協力できるところからどんどん深めていこうということだと思います。

委員 最近フランスやアメリカへ行っていないので多分頭が回っていないと思うのですが、委員のおっしゃったつまものの審査委員をしていました。トップの成績をつけて、自治センターが窓口になってつけていますから、個々の事例について頑張っている地域はあるというのは全く同感ですし、頑張っていくことはこれからも大事だと思うんですが、基本的に人口の大きな構造変化は避けられないんですね。今回の国土計画は過去何度か、将来の推計値よりも少し地方に人が動くのじゃないかみたいな願望を含めたり、ちょっといじったところがあるんですが、未来の姿を正しく提示した上で地域の側で何をやるべきかということ明らかにするべきで、一つは人口がそうですし、産業構造も過去ずっと、歴史的な明治以降の経緯の中で農林水産業の従業者数が減って、イギリスが既に1%を切って日本がまだ5%ぐらいあって、ドイツ、フランスもついに3%を切って、ゆっくりと第一次産業の比率が今後も下がることにストップをかけることはできないので、その中でどうするかは、二つの軸をいじらないというか、いじれないということが基本にあるのじゃないか。

ただしおっしゃったように、農村とか地方の問題が危機的な状況にあることは間違いな

いので、我々の議論の範囲内に入っていない問題は別のところで議論されていると思いますが、一つは低密度居住の未来のモデルが提示できるかということだと思っんですね。日本は地方都市であっても、アメリカやヨーロッパとの農村とは違ったある程度密集した生活をしてきたんですが、オーストラリア並みになるかどうかわかりませんが、かなり分散的に人々が生活しながらも、かなり豊かな生活ができるようなモデルづくりをしなきゃいけない。

ただし現実には、既にいろいろなところで言われているように、医療では小児科とか産婦人科が解体の危機にありますし、教育も既に小中高がどんどん閉鎖、統合されてなくなってきました。非常に厳しい状況にあることは間違いないんですが、地方の問題で言えば、一つはどんどん人口が減っていく中で低密度居住になりつつも豊かな社会のサービス、生産のあり方、生産性を上げるやり方があるのかどうかを考えなきゃいけない。一つは、広域経済圏という観念をどうしても出さざるを得ない。高度のサービス業はどうしても一定のマーケットが必要になるので、モビリティのお話がありましたが、いきなり東京から地方へという流れもあるんですが、地域の中でのモビリティもものすごく重要になる。

これは東アジア連携とは直接関係ないところなので余り発言しなかったのですが、東アジア連携でもう一つのポイントは、我々は「アジア」と認識していますが、実はアジアに世界じゅうの企業や人材が集まってきて、ある種世界が目の前にあらわれてくるわけですね。欧米企業の航空機産業にしても主要な生産拠点はアメリカではなくてだんだん中国になってくる。だから、最先端の生産拠点とか人材、研究開発部門などが中国、東南アジア、インドあたりの、アジアだけれど世界の主要企業や主要な人材もそこに集まってくる。アジアとつながるということはある種世界とつながっていく、その構造変化とか意味の変化もかなり出てくる。

最後になりますが、地方の問題でアジアは、九州ブロック単位の港湾で言えば、もちろん博多港と北九州港だけではなくて、宮崎港とか大分港とか、要するに7つから8つぐらいの分散した拠点、空港も恐らく4つか5つぐらいはミニ国際空港としてアジアとつながっていけると思うので、そういう意味でブロック単位では、必ずしもアジアとの交流拠点は人口・産業の集積した特定の福岡都市圏だけで議論できるということではなくて、そのブロック内のレベルの少し低いところのアジアとの連携をどうするかは少し政策支援が要るかもしれませんが、それはそれで考えなきゃいけないテーマになるんじゃないか。

今日は三大都市圏でお話ししたので、基本的にこういう形でいかないと、日本自体のGDPを上げていくとか生産性や競争力を上げていくというときに、ここを完全に抜きにしてというのはできないので、部分的にはいろいろ抜け落ちているところはあるかもしれませんが、基本的にはこういうラインでいかにざるを得ないという感じは持っていますけれども。

委員長 この間あるところで、東アジア連携で議論を深めているという話をしていたら、これは皮肉をこめた話だけれど、日本の中では既にアジア連携は進んでいる、その問題が噴出しているということで、情けない話だけれど、滋賀県で幼稚園の園児2人を殺してしまった中国から来た女性がいたでしょう。ああいう話は特殊のマイナーなものではなくて、

実は日本の東北の農村でも、例えば滋賀県のあの町でも日本人と結婚している中国の女性が400人いるというんですね。それはなぜかという、今おっしゃっている話で、農家に嫁ごうという人がいなくなってしまった日本において、実態的にフィリピンとか中国の花嫁仲介業みたいな人がハッスルして、それこそ何千、何万という人を引き連れてきている状況、しかもその人たちが半年以内にほとんどリサピアして東京の風俗を支えているような構図が、既に現実に行進しているよという話を聞かされて、東アジア連携どころの話じゃないというか。

だから、これは若干あれな議論だけれど、本当に考えないと、もう少しチープなところ、安っぽいところで対処療法的に行進してしまっていることが日本にバックファイヤーしてくる可能性がある。事実、ある意味では既にそれが起こってるのかもしれない。それはある程度腹にくくっておかなければいけないいけないという意味で言っているのだから、これに盛り込めと言っているのじゃなく、一つの話題としてですけど。

委員 世界からアジアに集中しているという委員の話がありましたが、そういうことをあらかず一つが物流の面で、例えばアメリカのフェデックスという有名な会社は、中国の広州を基地にしようとしています。ここは滑走路が4本、将来的には5本になるんですね。そのうちの1本をフェデックスがほぼ専属的に使うという構想になっています。フェデックスは広州から以遠、要するに第三国間輸送の構想を持っています。要はもうアメリカと中国じゃないんですね。それもあるんですが、それ以上に中国とそこから以遠の国の物流、あるいは中国の国内輸送もやり始めている。もちろんアメリカではメンフィスをハブにしている。ヨーロッパはパリにしている。パリからまた以遠を、あるいはEU域内を輸送している。要は面ではなくて地球儀サイズでビジネスプランを立てています。我々が議論しているのは日本とアジア連携と言っているのですが、フェデックスの構想はそれすらなくなりつつある状況です。航空業界にとっても、日本と中国とパイラテラルでオープスカイすらできていない、そういうことすら業界としては意見がまとまっていない中で、もう2周くらい遅れつつある。

委員 国土計画では何とも扱いつらいのかもしれませんが、連携といった場合に忘れてはならない視点として、相手との関係を等身大で見る視点が必要だと思います。

例えば中国に関して感じることですが、古いものに対しては敬意を表す。しかし、今日のものに対してはものすごくへつらうタイプ、フリーク的なタイプか、それか札びらでほったを引っぱたくような、日本人同士では決して発しないような言葉を平気で発するような人をたくさん見かけます。どちらか極端に分かれてしまって、我々と同じような生活をしている普通の人たちなのだという目で見ると、等身大で見る視点が、連携云々という以上は根本的なところで忘れてはならないことではないかと思えます。それを国土計画でどうするのかと言われるとわからないんですが、とりあえずは等身大の人の交流をいかに増やすかというぐらいしかないので、視点として提起させていただきたいと思えます。

委員 今委員の言われたことともちょっと関係するのと、先ほど委員長も言われたんですが、経済ナショナリズムがいろいろなところでどんどん増えているのは事実で、アジア

でもそうなわけですね。それは委員が言った等身大というか、目線を同じにするということにつながっていくのですが、例えばタイでもODAを、本当は要るのに要らないという。要するにイコールパートナーになりましょう。インドネシアは日本のことは何でも聞いてくれると思ったら、最も親日的だと言われた副大統領が、円借なんて日本の企業のためにあるんじゃないか、我々のためにならないというので、MRTという公共インフラを今年の円借対象にするのを拒否した。資源の争奪戦でも変な動きがいっぱい出てきている。こうすることで、昔のように、金を出せば言うことを聞いてくれるような簡単な状況ではなくなっている。中国が大事ですけど、ASEANもどういうふううまく仲間にしていくか。国土計画関係ではどういうふう書くのか難しいですが、こういう面も考えたほうがいいんじゃないか。

もう一つ、発信機能とか研究所の技術の話がいろいろ出ています。それは非常に大事で、日本がソフトパワーになっていくというのは高度に発展した国の当然求めるべきことですけど、国土開発という観点からいうと、そのプロポーションが貢献度との対比では大きくなり過ぎているんじゃないか。ソフトパワーの中にいろいろなことがあって、研究所を充実するとか留学生の対策をきちんとやるということで、箇条書きにいろいろなことが入り過ぎている。しかも、入り過ぎている割にきちんと議論がされていないんですね。

例えば留学生を大事にすべきだとみんな言う。もっと低学年のものもやらなきゃいけないということで、外務省は100億円を出して高校生を2,500人、日中で交換することを決めた。そうすると今度は経産省が、うちにもカネをつけてくれ、うちももっと日本経済のためになるようなことをやる。アジアなどから、工学系の大学院の人を呼んできて、日本に残ってもらい彼らのノウハウを日本の企業に出してもらおうということで、アルバイトしないで済むような新計画を出した。このように、計画がバラバラ出てくる。ある人は日本語教育をもっとやって、外国人に日本語をきちっと教えなきゃいけないと言う。ある先生は、日本に来る中国人は全く英語ができない、中学生みたいなレベルなので、それに日本の学生も引張られてレベルが落ちるので、中国人の学生は入れない方がいいんじゃないかと言う。しかし、企業は相変わらず大学院の人はあまりとりたがらないで大量に学部生をさっとさらってしまう。大学院があいてしまうので中国の人がどんどん入ってくるわけで、意図せずして、ミスマッチがある。

ねらってそうなっているのでなく、たまたまそうなっているところが問題で、そこを直していくことも大事だけれど、国内で相当煮詰めて議論しないと進まない。しかし、そういうことを書き込んで国土計画の中心にするというよりは、ここでは、日本は、ソフトパワーを目指すというメッセージが重要ではないか。農業の基盤あるいは工業基盤、サービス業基盤をどうしていくかということも国土交通省がやる、やるからにはメインになったほうがいいんじゃないかという気がします。

事務局 今の件に関連しまして、3月30日に計画部会の後、4月4日に委員長会がございます。そこでも今やっています5委員会の論点整理メモが出ます。ただ今委員からご指摘していただいたように、また委員長が言われる総合交通体系の部分も東アジアの非常

に重要なポイントでございますから、いわゆるシームレスな交通体系、交通基盤も含めた論点を出したいと思っておりますので、そういうことからしますと、全体として東アジア関係でバランスはとれてくるのではないかと考えています。

委員からもありましたように、パラダイムシフトをはっきり出したほうがという話もございませうけれど、行政文書ですから5歩前に出るとだれも相手にしなくなる。やはり2歩ぐらい前が一番袋だたきに遭いまして、世の中にインパクトを与える。そういうことからすると、例えば東アジア連携という言葉は、委員会の名前にもつけていますから目新しくないというイメージかもしれませんが、私どもがとったアンケート等からしましても、これまで欧米に向いていた計画が一挙に東アジア連携にシフトしてくる。それがもし計画の中で書かれると、それはかなりのパラダイムシフトだと私どもとしては考えているということでございますので、その辺はこれから5つの委員会を合体して議論していただく中で思想性を盛り込んでいただければありがたいと思います。よろしく願いいたします。

委員長 ということですので時間がきましたので、今日はこのぐらいにしまして、事務局から連絡事項をお願いします。

事務局 ご意見、アドバイス、ご議論、ありがとうございました。

冒頭ご説明しましたとおり、この後は30日の計画部会で現時点での検討状況を計画部会にご報告することにはなっておりますが、今までいただいたご意見も踏まえまして書けるところは書き込んでいきたいと思っております。今後さらに検討を進めさせていただきたいと思っております。ありがとうございました。

今後でございますが、委員会の次回の日程等につきましては現在調整中ですので、また改めてご連絡させていただきたいと思っております。

委員会はこれで終了させていただきます。ありがとうございました。